

## 貸借対照表

平成 21 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	173,610	流動負債	317,386
現金及び預金	32,237	営業未払金	64,930
営業未収金	30,559	関係会社営業未払金	10,952
関係会社営業未収金	42,095	短期借入金	6,811
有価証券	15,262	関係会社短期借入金	66,512
棚卸資産	1,048	一年内返済予定の長期借入金	1
営業前払金	4,764	リース債務	199
繰延税金資産	550	未払金	14,578
短期貸付金	24,879	未払費用	2,360
関係会社短期貸付金	8,483	未払法人税等	6
未収金	9,719	営業前受金	15,241
その他	4,008	預り金	1,195
固定資産	242,681	旅行積立預り金	48,974
有形固定資産	20,000	商品券	22,407
建物・構築物	6,169	旅行券	62,718
器具備品	1,252	その他	493
土地	11,784	固定負債	44,672
リース資産	787	長期借入金	212
建設仮勘定	6	リース債務	683
無形固定資産	30,843	預り保証金	7,410
権利金	153	旅行積立預り金	5,318
ソフトウェア	30,593	退職給付引当金	5,349
リース資産	96	役員退職慰労引当金	505
投資その他の資産	191,837	旅行券等引換引当金	23,517
投資有価証券	63,675	投資等損失引当金	1,635
関係会社株式	53,016	その他	39
長期貸付金	3,180	負債合計	362,059
関係会社長期貸付金	21,586	純資産の部	
差入保証金	6,597	株主資本	58,481
長期前払費用	349	資本金	2,304
前払年金費用	41,864	利益剰余金	56,177
繰延税金資産	263	利益準備金	576
その他	2,227	その他利益剰余金	55,601
貸倒引当金△	923	固定資産圧縮積立金	184
		別途積立金	52,100
		繰越利益剰余金	3,316
		評価・換算差額等△	4,248
		その他有価証券評価差額金△	5,084
		繰延ヘッジ損益	835
資産合計	416,292	純資産合計	54,232
		負債及び純資産合計	416,292

## 損益計算書

自平成20年4月1日

至平成21年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		
事業売上高	424,312	
グループ運営収入	15,084	
関係会社受取配当金	5,639	445,036
売上原価		
事業売上原価		413,711
売上総利益		31,325
販売費及び一般管理費		31,890
営業損		565
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,166	
為替差益	497	
その他の	518	3,182
営業外費用		
支払利息	632	
旅行積立前受割引額	541	
その他の	45	1,219
経常利益		1,398
特別利益		
前期損益修正益	46	
固定資産売却益	1,635	
投資有価証券売却益	577	
貸倒引当金戻入益	30	
投資等損失引当金取崩益	509	
関係会社精算益	68	
その他の	157	3,025
特別損失		
前期損益修正損	38	
固定資産除売却損	356	
関係会社株式評価損	312	
投資有価証券評価損	1,696	
投資有価証券売却損	61	
退職割増金	691	
その他の	457	3,614
税引前当期純利益		808
法人税、住民税及び事業税	△ 2,241	
法人税等調整額	2,266	25
当期純利益		783

## 株主資本等変動計算書

自 平成 20 年 4 月 1 日  
至 平成 21 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年3月31日残高	2,304	576	184	52,100	2,994	55,854	58,158	
剰余金の配当					△ 460	△ 460	△ 460	
当期純利益					783	783	783	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）						-	-	
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	322	322	322	
平成21年3月31日残高	2,304	576	184	52,100	3,316	56,177	58,481	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成20年3月31日残高	△ 1,872	△ 3,205	△ 5,078	53,080
剰余金の配当			-	△ 460
当期純利益			-	783
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	△ 3,211	4,041	829	829
当事業年度中の変動額合計	△ 3,211	4,041	829	1,152
平成21年3月31日残高	△ 5,084	835	△ 4,248	54,232

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

##### (a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### (b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブは、時価法により評価しております。

(3) 棚卸資産は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10～50年、構築物10～40年、器具備品2～20年であります。

(2) 無形固定資産・・・定額法を適用しております。

(リース資産以外) なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 旅行券等引換引当金・・・・・・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当事業年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。
- (5) 投資等損失引当金・・・・・・・・関係会社への投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。
- (2) ヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション  
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
  - ③ ヘッジ方針・・・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (3) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

(4) その他・・・・・・・・・・貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 【重要な会計方針の変更】

#### 1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

#### 2. リース取引に関する会計処理基準

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

### 【貸借対照表に関する注記】

#### 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

貸借対照表で区分掲記している関係会社に対する金銭債権債務以外の金銭債権債務は、以下のとおりです。

短期金銭債権	15,190 百万円
長期金銭債権	26,711 百万円
短期金銭債務	78,951 百万円
長期金銭債務	946 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,029 百万円

3. 保証債務 (単位：百万円)

保 証 者	保 証 金 額	被 保 証 債 務 の 内 容
ジェイティービー共済組合	3	金融機関からの借入に係る債務
(株)ジェイティービーレストラン	34	営業取引に係る債務
(株)PTS	16	営業取引に係る債務
(株)JTBBビジネストラベルソリューションズ	219	営業取引に係る債務
計	271	

4. 投資有価証券のうち 3,000 百万円は、前払式証票の規則等に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金として供託されております。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引高

売 上 高	39,775 百万円
仕 入 高	107,061 百万円
販売費及び一般管理費	24,658 百万円
計	171,495 百万円

営業取引以外の取引高 5,590 百万円

2. 連結納税制度の適用に伴い、子会社と決済すべき金額 436 百万円及び子会社から収受すべき金額 3,427 百万円がそれぞれ法人税、住民税及び事業税に含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産 (流動)

未払賞与	104 百万円
旅行積立前受割引額	699
その他有価証券評価差額金	161
その他	164
繰延税金資産 (流動) 合計	1,129

繰延税金負債 (流動)

繰延ヘッジ損益	568
その他	10
繰延税金負債 (流動) 合計	579

繰延税金資産 (流動) の純額 550 百万円

繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金繰入超過額	169 百万円
投資有価証券評価損	635
関係会社株式評価損	358
役員退職慰労引当金	204
旅行券等引換引当金	9,524
固定資産減損処理額	456
投資等損失引当金	662
株式受贈益	506
繰越欠損金	7,138
その他有価証券評価差額金	3,299
その他	301
	繰延税金資産（固定）小計 23,257
評価性引当額	△7,203
	繰延税金資産（固定）合計 16,053
繰延税金負債（固定）	
退職給付引当金	14,788
固定資産圧縮積立金等	125
譲渡損益調整資産	876
	繰延税金負債（固定）合計 15,790
繰延税金資産（固定）の純額	263 百万円

#### 【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産として、汎用コンピューター及び周辺関連設備一式、事務用機器・備品一式、乗用車があります。

#### 【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。



## 2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)JTB 首都圏	所有 直接 100%	当社商品の委託販売 及び役員の兼任	資金の借入 (注1) 利息の支払 (注1) 委託販売による精算額 (注2)	3,319 54 9,177	短期借入金 — 関係会社 営業未収金	3,319 — 9,177
子会社	(株)JTB 西日本	所有 直接 100%	当社商品の委託販売 及び役員の兼任	資金の借入 (注1) 利息の支払 (注1) 委託販売による精算額 (注2)	4,435 55 3,028	短期借入金 — 関係会社 営業未収金	4,435 — 3,028
子会社	(株)JTB 法人東京	所有 直接 100%	当社商品の委託販売 及び役員の兼任	資金の借入 (注1) 利息の支払 (注1) 委託販売による精算額 (注2)	5,090 40 2,258	短期借入金 — 関係会社 営業未収金	5,090 — 2,258
子会社	(株)JTB トラベラント	所有 直接 99.0%	当社商品の委託販売 及び役員の兼任	資金の借入 (注1) 利息の支払 (注1) 委託販売による精算額 (注2)	9,640 87 7,550	短期借入金 — 関係会社 営業未収金	9,640 — 7,550
子会社	(株)JTB エステート	所有 直接 100%	不動産の管理、売買 及び役員の兼任	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1) 資産の売却 (注3)	16,700 1,066 307 1,694	長期貸付金 短期貸付金 — —	16,700 1,066 — —

子会社	(株)i. JTB	所有 直接 100%	当社商品の委託販売 及び役員の兼任	資金の借入 (注1) 利息の支払 (注1) 委託販売による精算額 (注2) 資産の売却 (注4)	3,018  13  1,791  155	短期借入金  —  関係会社 営業未収金  —	3,018  —  1,791  —
子会社	JTB(Hong Kong) Ltd.	所有 直接 100%	中国地区海外旅行の 受入拠点	株式交換 (注5)	388	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入・貸付については、グループ内金融によるものであり、利率については市場金利を勘案して決定しております。借入金及び貸付金の取引金額については、JTB グループ全体で統合管理する資金取引であるため、期末残高を記載しております。

(注2) 当社が各関係機関に支払う金額相当分の精算額であります。

(注3) 資産の売却価格は、独立した第三者による不動産鑑定評価書を勘案して決定しております。

(注4) 特定会社専用のソフトウェアの処分に伴う損失分を残存価額で決済をしております。

(注5) 現物出資による新株式の取得価格であります。

(注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高中関係会社営業未収金には消費税等を含めております。

#### 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
その他の 関係 会社の 子会社	(株)日本レストラン エンブライズ	なし	なし	株式の売却 (注1)	577	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 売却価格は、独立した第三者による算定価格を勘案して決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 11,769円 25銭

※ 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表上の純資産額	54,232百万円
普通株式に係る期末の純資産額	54,232百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 169円 99銭

※ 1株当たり純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度末 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	783百万円
普通株式に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	783百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

1. 事業譲渡

当社は、平成20年7月25日の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日をもって、当社のメディア販売事業を新たに設立した株式会社JTBメディアリテリングへ譲渡いたしました。

(1) 営業譲渡の目的

当社は、今後の安定した経営と更なる成長のために、メディア販売事業部については独立事業として位置付け、営業譲渡を行うことといたしました。これにより、同部門に関する仕入・企画・造成・販売を機動的に行う製販一体型ビジネスモデルを確立し、成長・発展する旅行事業会社の実現を目指してまいります。

(2) 譲渡する資産・負債の状況

資産…1,232百万円

負債…4,615百万円

注) この他に、クーポン発行収入の精算額31百万円があります。

(3) 譲渡価格

△3,414百万円